



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名  
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山 浩人 (TEL)052(586)1123  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,933	△1.2	△520	—	△551	—	△699	—
25年3月期	3,982	△1.5	34	—	6	—	5	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△57.76	—	△115.9	△9.9	△13.2
25年3月期	0.44	—	0.6	0.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,360	253	4.7	20.91
25年3月期	5,797	954	16.5	78.79

(参考) 自己資本 26年3月期 253百万円 25年3月期 954百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△159	△26	164	298
25年3月期	66	△57	△64	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,134	△21.1	△103	—	△116	—	△117	—	△9.66
通期	6,634	68.6	99	—	72	—	70	—	5.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,127,500株	25年3月期	12,127,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,062株	25年3月期	17,628株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,109,653株	25年3月期	12,110,095株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(持分法損益等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や各種政策効果により、企業収益も改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が持ち直してきており、景気は緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めましたが、受注高は35億3,990万円で前年同期と比べ8億7,967万円(19.9%)の減少、売上高は39億3,365万円で前年同期と比べ4,902万円(1.2%)の減少、受注残高は8億8,188万円と前年同期と比べ3億9,375万円(30.9%)の減少となりました。

セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業は、破碎機本体の売上が減少いたしまして2億370万円と前年同期比18.7%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業は、橋梁工事、水処理工事関係の売上が減少いたしまして4億6,298万円と前年同期比46.1%減となりました。

環境装置事業は、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして5億9,129万円と前年同期比15.1%減となりました。

ライニング製品事業は、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に増加いたしまして9億7,235万円と前年同期比12.3%増となりました。

役務収益事業は、コンサルタント料の収入が減少いたしまして1億6,724万円と前年同期比38.4%減となりました。なお、当事業年度をもちまして、ゴルフボールの貸し出しを行うゴルフ練習場事業及び各種保険代理店業を廃止しました。

その他の機械事業は、コンベア設備の売上が減少いたしまして5億8,620万円と前年同期比9.7%減となりました。

その他事業は、他社製品の取扱いが増加いたしまして9億4,987万円と前年同期比143.0%増となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業損失5億2,008万円、経常損失5億5,170万円、当期純損失6億9,946万円となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は続くものと思われれます。このような情勢のなか、当社といたしましては、新事業の取り組みとして、RPF(固形燃料)を使用する熱風・温水発生装置の販売及び過熱蒸気式分解装置(オムツ処理機)の販売を進めてまいります。またメガソーラー事業への参入として、杭・基礎架台等のプラント工事への受注に組み込みます。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を追及してまいります。

なお、翌事業年度につきましては売上高66億3,400万円、営業利益9,900万円、経常利益7,200万円、当期純利益7,000万円の業績予想であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主に貸倒引当金の増加により、前事業年度末と比べ4億3,702万円減少し、53億6,085万円となりました。負債合計残高は、主に短期借入金の増加により、前事業年度末と比べ2億6,389万円増加し、51億762万円となりました。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末と比べ7億92万円減少し、2億5,322万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億9,888万円と前年同期と比べ2,147万円（6.7%）の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は、1億5,935万円の減少となり、前年同期が6,628万円の資金の増加であったのに比べ2億2,564万円の減少となりました。これは、仕入債務の増加が前年同期1,636万円であったのに比べ当期は1億733万円の減少であったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は、2,694万円の減少となり、前年同期が5,748万円の資金の減少であったことに比べ3,053万円の増加となりました。これは、当事業年度に定期預金の払い戻しによる収入が1億1,533万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は、1億6,483万円の増加となり、前年同期が6,492万円の資金の減少であったことに比べ2億2,975万円の増加となりました。これは、短期借入金が前年同期3億円の減少であったことに比べ当期は1億9,000万円の増加であったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	20.5	16.0	16.5	4.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.5	19.6	16.9	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.9	12.4	—	44.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	5.9	—	1.7	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期及び平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くなか、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

当社製品の砂利碎石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請書等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、その他の関係会社2社（日本バルカー工業㈱及びタストン・リサイクル㈱）で構成されており、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。なお、当社は日本バルカー工業㈱（工業用シール製品製造・販売会社）よりライニング関係資材を購入し、ライニング製品を製造して、同社及び同社の販売子会社へ販売しております。また、タストン・リサイクル㈱（砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社）へ建設機械、建築関連資材（工事を含む）を販売しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたゆめめ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA（総資産営業利益率）を重視しています。それは、過大な資産・負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破砕粉碎事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注を維持し、環境製品分野として、RPF（固形燃料）ボイラー・過熱蒸気式熱分解装置の新規販売展開をしていきます。

### （4）会社の対処すべき課題

当事業年度において、破砕粉碎機事業の収益は順調に推移しましたが、橋梁鉄構及び水処理装置事業の収益は価格競争の中、収益が低下しており、環境装置事業においては個別製作によるものが多く、作業工数の増加、外注価格の上昇等により大幅な赤字となりました。このような状況におきまして、企業として生き残るには自社の強みを強化維持し、その戦略の確立が不可欠と認識しております。

今後、当社の強みであります土地の有効活用、付加価値のある新たな自社製品の開発販売を全社一丸となって取り組むとともに、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256,152	1,159,335
受取手形	*2、*3、*4 278,221	*2 275,839
売掛金	*2 1,675,759	*2 1,323,162
商品及び製品	73,337	77,782
仕掛品	*5 477,569	*5 323,147
原材料及び貯蔵品	291,491	360,370
前渡金	—	1,435
前払費用	8,352	10,312
未収入金	*2 18,184	*2 18,633
未収還付法人税等	220	595
未収消費税等	4,731	—
その他	1,418	1,489
貸倒引当金	△93,777	△52,896
流動資産合計	3,991,663	3,499,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,818	660,096
構築物(純額)	26,694	21,184
機械及び装置(純額)	318,384	263,014
車両運搬具(純額)	8,881	5,858
工具、器具及び備品(純額)	8,219	10,324
土地	653,759	653,759
リース資産(純額)	15,049	10,740
建設仮勘定	1,791	—
有形固定資産合計	*1 1,694,597	*1 1,624,977
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
ソフトウェア	—	1,054
リース資産	20,558	15,483
電話加入権	81	78
無形固定資産合計	26,885	22,862
投資その他の資産		
投資有価証券	58,644	58,887
関係会社株式	909	0
出資金	2,050	2,050
長期売掛金	—	283,692
破産更生債権等	10,519	2,971
長期前払費用	6,549	7,591
会員権	2,600	2,600
その他	13,979	18,195
貸倒引当金	△10,519	△162,181
投資その他の資産合計	84,734	213,807
固定資産合計	1,806,217	1,861,647
資産合計	5,797,881	5,360,852



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	605,189	722,638
買掛金	*2 659,717	*2 436,366
短期借入金	*1 1,465,000	*1 1,695,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 683,847	*1 672,306
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	9,853	9,853
未払金	173	4,651
未払費用	*2 73,386	*2 61,952
未払法人税等	3,781	1,861
前受金	54,799	62,423
未払消費税等	—	36,565
預り金	3,668	3,578
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	28,171	25,942
工事損失引当金	*5 206	*5 16,880
設備関係支払手形	*4 13,188	20,172
その他	16,837	—
流動負債合計	3,685,255	3,837,623
固定負債		
社債	141,900	103,500
長期借入金	*1 635,135	*1 698,836
リース債務	27,534	17,681
繰延税金負債	292	1,958
退職給付引当金	87,490	85,329
資産除去債務	56,726	55,145
長期預り保証金	209,396	307,552
固定負債合計	1,158,475	1,270,003
負債合計	4,843,730	5,107,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	28,187	26,243
別途積立金	180,650	180,650
繰越利益剰余金	11,117	△686,398
利益剰余金合計	334,354	△365,105
自己株式	△1,951	△1,994
株主資本合計	940,130	240,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,020	12,596
評価・換算差額等合計	14,020	12,596
純資産合計	954,150	253,225
負債純資産合計	5,797,881	5,360,852

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	*1 3,982,688	*1 3,933,659
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	81,842	73,337
当期商品及び製品仕入高	4,860	1,800
当期製品製造原価	*1 3,345,922	*1、*7、*8 3,595,284
合計	3,432,624	3,670,421
商品及び製品期末たな卸高	73,337	77,782
売上原価合計	3,359,287	3,592,639
売上総利益	623,401	341,020
販売費及び一般管理費		
運賃	19,152	19,762
販売手数料	464	2,656
旅費及び通信費	37,852	45,176
役員報酬	34,225	45,198
給料及び手当	191,731	188,768
賞与引当金繰入額	8,484	6,042
貸倒引当金繰入額	—	118,746
福利厚生費	9,685	9,532
法定福利費	34,738	34,032
退職給付費用	6,218	7,486
租税公課	19,039	18,933
諸会費	4,069	3,729
研究開発費	—	61,053
業務委託費	—	66,373
賃借料	*1 31,436	*1 36,416
交際費	3,169	5,616
減価償却費	71,853	99,183
見積調査費	30,473	26,772
その他	*1 86,495	*1 65,624
販売費及び一般管理費合計	589,091	861,105
営業利益又は営業損失(△)	34,310	△520,085
営業外収益		
受取利息	689	425
受取配当金	1,071	1,117
為替差益	16,203	—
保証債務取崩益	—	1,640
業務受託料	*1 1,999	*1 3,428
貸倒引当金戻入額	3,913	—
作業くず売却益	4,932	5,969
雑収入	3,968	2,879
営業外収益合計	32,780	15,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,403	42,373
手形売却損	227	307
社債利息	1,679	1,368
デリバティブ評価損	15,097	—
雑損失	5,628	3,035
営業外費用合計	61,036	47,085
経常利益又は経常損失(△)	6,053	△551,709
特別利益		
有形固定資産売却益	*2 1,508	—
特別利益合計	1,508	—
特別損失		
減損損失	—	*6 68,418
有形固定資産売却損	*3 7	*3 34
有形固定資産除却損	*4 299	*4 76,523
無形固定資産除却損	*5 6	*5 3
関係会社株式評価損	—	909
ゴルフ会員権評価損	99	—
特別損失合計	413	145,889
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,148	△697,598
法人税、住民税及び事業税	1,824	1,861
法人税等合計	1,824	1,861
当期純利益又は当期純損失(△)	5,323	△699,460

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は 当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	29,073	300,650	△115,092	329,031
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は 当期純損失(△)					5,323	5,323
固定資産圧縮積立金の 取崩			△885		885	—
別途積立金の取崩				△120,000	120,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			△885	△120,000	126,209	5,323
当期末残高	99,400	15,000	28,187	180,650	11,117	334,354

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,860	934,898	4,794	4,794	939,692
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は 当期純損失(△)		5,323			5,323
固定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,225	9,225	9,225
当期変動額合計	△91	5,232	9,225	9,225	14,458
当期末残高	△1,951	940,130	14,020	14,020	954,150

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は 当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	28,187	180,650	11,117	334,354
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益又は 当期純損失(△)					△699,460	△699,460
固定資産圧縮積立金の 取崩			△1,944		1,944	—
別途積立金の取崩				—	—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			△1,944	—	△697,515	△699,460
当期末残高	99,400	15,000	26,243	180,650	△686,398	△365,105

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,951	940,130	14,020	14,020	954,150
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は 当期純損失(△)		△699,460			△699,460
固定資産圧縮積立金 の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,423	△1,423	△1,423
当期変動額合計	△42	△699,502	△1,423	△1,423	△700,925
当期末残高	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225



## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,148	△697,598
減価償却費	132,575	150,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△2,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,724	△2,161
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,049	110,780
受取利息及び受取配当金	△1,761	△1,543
支払利息	38,403	42,373
為替差損益 (△は益)	△16,203	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	34
有形固定資産除却損	299	76,523
無形固定資産除却損	6	3
関係会社株式評価損	—	909
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,097	—
会員権評価損	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,848	78,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△787	81,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,367	△107,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△1,581
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,116	41,297
その他	△10,393	99,743
小計	106,959	△113,312
利息及び配当金の受取額	1,761	1,543
利息の支払額	△38,731	△43,931
法人税等の支払額	△3,870	△3,872
法人税等の還付額	169	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,289	△159,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,905	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,130
有形固定資産の取得による支出	△54,357	△141,158
有形固定資産の売却による収入	1,780	4
貸付金の回収による収入	—	2,980
貸付けによる支出	—	△2,980
定期預金の払戻による収入	—	115,339
従業員に対する貸付けによる支出	—	△120
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,482	△26,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,008	190,000
長期借入れによる収入	1,070,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△758,460	△847,840
社債の償還による支出	△38,400	△38,400
自己株式の取得による支出	△91	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	*2 △8,927	△9,853
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,920	164,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,203	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,909	△21,477
現金及び現金同等物の期首残高	360,273	320,363
現金及び現金同等物の期末残高	*1 320,363	*1 298,885

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

(2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、711,671千円であります。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 (イ) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,180,792千円	2,625,984千円

## (ロ) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	166,711千円 ( 75,471千円)	306,744千円 ( 218,772千円)
機械及び装置	27,395千円 ( 27,395千円)	15,118千円 ( 15,118千円)
土地	573,200千円 ( 88,843千円)	573,200千円 ( 88,843千円)
計	767,307千円 ( 191,710千円)	895,063千円 ( 322,734千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,465,000千円 (1,465,000千円)	1,415,000千円 (1,415,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	643,533千円 ( 643,533千円)	579,866千円 ( 579,866千円)
長期借入金	601,855千円 ( 601,855千円)	649,516千円 ( 649,516千円)
計	2,710,388千円 ( 2,710,388千円)	2,644,382千円 ( 2,644,382千円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## (ハ) 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	145,862千円	133,813千円
(うち、建物)	86,670千円	86,561千円
(うち、構築物)	14,278千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	35,754千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	191,416千円	194,811千円
受取手形	9,549千円	2,884千円
未収入金	6,060千円	4,040千円
買掛金	47,873千円	32,400千円
未払費用	3,029千円	2,059千円

## ※3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	100,000千円	— 千円

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31,282千円	— 千円
設備関係支払手形	10,993千円	— 千円

## ※5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	13,067千円	907千円

(損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	639,826千円	707,591千円
仕入高	200,505千円	162,166千円
機械設備賃借等取引	8,391千円	9,732千円
業務受託料	1,999千円	3,428千円

## ※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,508千円	— 千円

## ※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	7千円	34千円

## ※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	— 千円	44,596千円
建物付属設備	— 千円	5,304千円
構築物	— 千円	11,562千円
機械及び装置	162千円	14,619千円
工具、器具及び備品	137千円	441千円
計	299千円	76,523千円

※5 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電話加入権	6千円	3千円

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物の取り壊し費用	— 千円	(注) 68,418千円

(注)当事業年度において、土地の不動産事業による有効活用を行うに当たり、本社事務棟、ゴルフ練習場等の建物及び構築物取り壊し費用を減損損失として計上しております。

※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	— 千円	4,761千円

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	— 千円	4,308千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,546	1,082	—	17,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,082株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,628	434	—	18,062

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加434株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,256,152千円	1,159,335千円
預入期間3か月超の定期預金	△145,789千円	△30,450千円
短期借入金(当座借越)	△790,000千円	△830,000千円
現金及び現金同等物	320,363千円	298,885千円

※2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	12,114千円	— 千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	12,719千円	— 千円



(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム(ハード及びソフト)

無形固定資産

コンピュータ基幹システム(ハード及びソフト)

生産管理システム(ハード及びソフト)

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高  
前事業年度(平成25年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	513,159千円	22,262千円	535,421千円
期末残高	285,380千円	1,171千円	286,552千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	526,866千円	22,262千円	549,128千円
期末残高	271,673千円	1,171千円	272,845千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,227千円	191,225千円	219,452千円

(当事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,337千円	162,888千円	191,225千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	29,033千円	29,033千円
減価償却費	13,799千円	13,706千円
受取利息相当額	915千円	805千円

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## オペレーティング・リース取引

## 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	159,762千円	183,727千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	135,798千円	159,762千円

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,256,152	1,256,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,953,981	1,953,981	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,444	57,444	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,264,907)	(1,264,907)	—
(5) 短期借入金	(1,465,000)	(1,465,000)	—
(6) 長期借入金	(1,318,982)	(1,320,740)	△1,758
(7) 社債	(180,300)	(180,294)	5
(8) デリバティブ取引	(15,097)	(15,097)	—
(9) リース債務	(37,387)	(36,317)	1,070

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,256,152
受取手形及び売掛金	1,953,981
合計	3,210,133

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,465,000	—	—	—	—	—
社債	38,400	38,400	38,400	28,400	29,000	7,700
長期借入金	683,847	389,946	181,057	31,140	20,258	12,734
リース債務	9,853	9,853	9,315	7,440	925	—
合計	2,197,100	438,199	228,772	66,980	50,183	20,434

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち15.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,159,335	1,159,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,599,001	1,599,001	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,687	57,687	—
(4) 長期売掛金	283,692	—	
貸倒引当金	△159,210	—	
	124,482	124,425	57
(5) 支払手形及び買掛金	(1,159,004)	(1,159,004)	—
(6) 短期借入金	(1,695,000)	(1,695,000)	—
(7) 長期借入金	(1,371,142)	(1,370,278)	863
(8) 社債	(141,900)	(141,966)	△66
(9) リース債務	(27,534)	(26,936)	598

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期売掛金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (8) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,159,335
受取手形及び売掛金	1,599,001
合計	2,758,336

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,695,000	—	—	—	—	—
社債	38,400	38,400	28,400	29,000	7,700	—
長期借入金	672,306	444,777	157,679	60,242	31,396	4,742
リース債務	9,853	9,315	7,440	925	—	—
合計	2,415,559	492,492	193,519	90,167	39,096	4,742

(有価証券関係)

前事業年度

## 1 その他有価証券(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	54,826	41,111	13,714
2 債券	—	—	—
3 その他	2,618	2,020	597
小計	57,444	43,132	14,312
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	—	—	—
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	57,444	43,132	14,312

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	909	909	—
計	909	909	—

当事業年度

## 1 その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	43,810	28,837	14,973
2 債券	—	—	—
3 その他	3,161	2,020	1,140
小計	46,971	30,858	16,113
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	10,716	12,274	△1,558
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	10,716	12,274	△1,558
合計	57,687	43,132	14,555

## 2. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	0	0	0
計	0	0	0

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損909千円を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US \$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,226,365.74	—	△15,097	△15,097

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものです。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△94,119千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	6,629千円
③ 退職給付引当金	△87,490千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	8,580千円
② 会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
③ 確定拠出年金への掛金拠出額	15,099千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△88,643千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	3,314千円
③ 退職給付引当金	△85,329千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	11,199千円
② 会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
③ 確定拠出年金への掛金拠出額	16,363千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	728千円	— 千円
賞与引当金	10,479千円	9,027千円
貸倒引当金	35,562千円	74,403千円
たな卸資産	31,752千円	32,609千円
貸倒損失	6,803千円	6,803千円
減価償却費	1,303千円	1,327千円
退職給付引当金	30,446千円	29,694千円
投資有価証券	25,580千円	25,580千円
会員権	20,593千円	20,593千円
その他	25,667千円	52,530千円
評価性引当額	△173,768千円	△238,563千円
繰延税金資産合計	15,148千円	14,007千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△15,148千円	△14,007千円
その他有価証券評価差額金	△292千円	△1,958千円
繰延税金負債合計	△15,441千円	△15,965千円
繰延税金負債の純額	△292千円	△1,958千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.20%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	54.00%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.31%	—
住民税均等割等	25.53%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	△86.89%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.53%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

この税率変更による影響はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	56,726千円	56,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	— 千円	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円	△1,581千円
期末残高	56,726千円	55,145千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,047千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
444,052	84,806	528,858	693,973

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な増加は、中間処理施設建屋改良(46,264千円)、実証プラント電気工事(29,995千円)であり、減少は、減価償却によるものであります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,332千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
528,858	△24,677	504,181	662,525

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント利益	71,971	61,895	152,626	32,292	171,721	93,751	584,257	39,143	623,401
セグメント資産	340,944	455,960	604,774	738,707	926,036	611,492	3,677,916	295,082	3,972,998
その他の項目									
減価償却費	2,551	8,736	7,086	31,762	63,488	6,607	120,232	3,978	124,210
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339	4,584	3,719	13,292	24,170	3,467	50,573	2,087	52,661

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	203,702	462,983	591,297	972,351	167,249	586,201	2,983,785	949,873	3,933,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	203,702	462,983	591,297	972,351	167,249	586,201	2,983,785	949,873	3,933,659
セグメント利益 又は損失(△)	73,090	△2,775	64,603	32,659	167,105	△561	334,121	6,898	341,020
セグメント資産	297,459	256,141	710,920	788,842	813,262	487,861	3,354,487	359,988	3,714,476
その他の項目									
減価償却費	1,916	4,355	5,563	25,357	90,927	5,515	133,635	8,936	142,572
減損損失	—	—	—	—	18,727	—	18,727	—	18,727
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,218	5,042	6,439	1,883	42,519	6,384	64,488	10,345	74,833

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,591,852	2,983,785
「その他」の区分の売上高	390,836	949,873
財務諸表の売上高	3,982,688	3,933,659

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	584,257	334,121
「その他」の区分の利益	39,143	6,898
全社費用(注)	△589,091	△861,105
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	34,310	△520,085

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,677,916	3,354,487
「その他」の区分の資産	295,082	359,988
全社資産(注)	1,824,882	1,646,376
財務諸表の資産合計	5,797,881	5,360,852

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	120,232	133,635	3,978	8,936	8,365	8,256	132,575	150,828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,573	64,488	2,087	10,345	240	78,916	52,901	153,749

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。



## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	610,054	ライニング製品

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	674,840	ライニング製品
(株)ムツミ	622,457	その他
(株)エスシー・マシナリー	444,257	その他機械

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサイクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 砕石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産・販売	(直接 29.74) (間接 0.49)	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	18,305	売掛金	4,478
									受取手形	9,549

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販売	(直接 16.80) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	161,675	買掛金	38,018
							ライニング 加工請負	610,054	売掛金	186,937
							ライニング 機械等設備 の賃借等	8,391	未払費用	3,029

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設株式会社 (タストーン・リサイクル株式会社の親会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設計、 請負施工、 道路舗装工事の 請負施工	(直接 -) (間接 -)	工事等の請負	建設工事等	16,500	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めずに表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカーエスイーエス (日本バルカー工業株式会社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材料、配管材料、潤滑、しゅう動材料、樹脂エラストマー材料販売及び工事	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	34,455	売掛金	2,066

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカーテクノ (日本バルカー工業株式会社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・機器関連製品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	39,715	売掛金	4,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	台湾バルカー国際有限公司(日本バルカー工業株式会社の子会社)	台湾 高雄市	11,000	ふっ素樹脂加工製品・各種ガセットの販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,385	売掛金	4,058
							材料の仕入	101	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー	岐阜県 不破郡 垂井町	10,200	産業廃棄物の中間処理及びリサイクル環境機器の製作、販売	直接 19.60 間接 -	中間処理設備の賃貸及び業務受託 環境機器の仕入 役員の兼務	設備の賃貸 業務受託	13,466	未収入金	6,060
							環境機器の仕入	38,830	買掛金	9,855

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (4) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	省エネ電気 機器・建設 工事用機械 の販売	(直接 ー) (間接 ー)	製造の請負 材料の仕入 役員の兼務	建設工事用 機械の販売	14,000	売掛金	14,700
							材料の仕入	11,428	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	加納 静	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.05) (間接 ー)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	163,634	—	—

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	長瀬 隆雄	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.03) (間接 ー)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	44,440	—	—

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサイクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 碎石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産・販売	(直接 24.65) (間接 0.49)	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	13,094	売掛金	2,651
									受取手形	2,884

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 16.80) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	159,862	買掛金	32,400
							ライニング 加工請負	674,840	売掛金	192,160
							ライニング 機械等設備 の賃借等	10,182	未払費用	2,059

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

## 3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカーエスイーエス (日本バルカー工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シー ル 材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	28,779	売掛金	3,834

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカーテクノ (日本バルカー工業株式会社の子会社)	東京都品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	20,131	売掛金	10,089

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	台湾バルカー国際有限公司(日本バルカー工業株式会社の子会社)	台湾高雄市	11,000	ふっ素樹脂 加工製品・ 各種ガスケ ットの販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	10,919	売掛金	1,128

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・C・C.エコ・クリーン・カンパニー	岐阜県不破郡垂井町	16,400	産業廃棄物の中間処理及びリサイクル環境機器の製作、販売	直接 12.19 間接 -	中間処理設備の賃貸及び業務受託 環境機器の仕入 役員の兼務	設備の賃貸業務受託	23,085	未収入金	4,040
							環境機器の仕入	2,304	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (4) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	長瀬 隆雄	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.03) (間接 -)	債務被保証	当社銀行借入に対する保証協会による保証に対する債務被保証	95,646	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	78.79円	20.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0.44円	△57.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,323	△699,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,323	△699,460
普通株式の期中平均株式数(株)	12,110,095	12,109,653

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	954,150	253,225
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	954,150	253,225
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	17,628	18,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,109,872	12,109,438



## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しました。

## 1. 子会社設立の理由

当社を取り巻く環境は、公共工事・民間工事ともに価格競争の激化により非常に厳しい環境であります。このような情勢のなか、当社の強みでもあります所有土地の活用を長年検討して参りました結果、国道21号線沿いの土地1万坪につきまして8千坪を商用地への賃貸、残り2千坪につきまして、温浴施設及び飲食施設への展開を新たに行うことといたしました。また、当社開発のRPF（固形燃料）を使用する温水ボイラーを温浴施設に使用することにより実証し、販売にもつなげてまいりたく、子会社を設立することといたしました。

## 2. 設立する子会社の概要

- |               |   |                             |
|---------------|---|-----------------------------|
| (1) 名称        | ： | 株式会社 郷イノベーション               |
| (2) 所在地       | ： | 岐阜県不破郡垂井町宮代3028番地の6         |
| (3) 代表者の役職・氏名 | ： | 代表取締役社長 田中桂一（当社取締役副社長）      |
| (4) 事業内容      | ： | 主に温浴施設・飲食店・旅館等の経営及びコンサルティング |
| (5) 資本金       | ： | 3百万円                        |
| (6) 設立年月日     | ： | 平成26年4月14日                  |
| (7) 決算期       | ： | 3月31日                       |
| (8) 出資比率      | ： | 株式会社郷鉄工所 90%                |

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	214,806	229.2
橋梁鉄構及び水処理装置	464,581	△44.3
環境装置	616,853	△14.1
ライニング製品	964,888	10.4
その他の機械	588,470	△6.7
その他	953,472	111.3
合計	3,803,072	6.4

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。  
 2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。  
 3 その他には、商品仕入高に基づくものを含めております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	203,217	△16.2	9,819	△4.7
橋梁鉄構及び水処理装置	610,760	△6.1	376,268	64.7
環境装置	579,126	△17.0	120,675	△9.2
ライニング製品	892,543	△4.9	174,789	△31.4
その他の機械	55,343	△95.3	28,420	△94.9
その他	1,031,661	132.3	171,916	90.7
合計	3,372,652	△18.7	881,889	△30.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	203,702	△18.7
橋梁鉄構及び水処理装置	462,983	△46.1
環境装置	591,297	△15.1
ライニング製品	972,351	12.3
役務収益	167,249	△38.4
その他の機械	586,201	△9.7
その他	949,873	143.0
合計	3,933,659	△1.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)		当事業年度 (平成25年4月～平成26年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業㈱	610,054	15.3	674,840	17.2
㈱ムツミ	72,564	1.8	622,457	15.8
㈱エスシー・マシナリー	135,443	3.4	444,257	11.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役 石川 歩 (現 神鋼電機株式会社顧問)  
 取締役 馬淵良一 (現 馬淵総合登記測量事務所所長)

## ・退任予定取締役

取締役 北川満平